

主な財務諸表

機構の令和元年度決算の財務諸表については、独立行政法人通則法第38条に基づき作成し、主務大臣の承認を受けています。

証券化支援勘定

証券化支援勘定は、債権譲受業務経理（買取型）と債務保証等業務経理（保証型）により構成されています。

債権譲受業務経理の当期総利益は598億円となり、前年度比192億円の減益となりました。主な減益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために貸倒引当金を積み増したことによる、貸倒引当金繰入額の増加等によるものです。

また、債務保証等業務経理の当期総損失は2億円となり、前年度比33億円の減益となりました。主な減益要因は、責任準備金を将来収支分析の手法を用いて合理的に算出したことによる、責任準備金繰入額の発生等によるものです。

勘定全体の当期総利益は、596億円を計上しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	科目	平成30年度	令和元年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	86,500	145,915	借入金	50,050	38,350
現金	0	0	民間借入金	50,050	38,350
預け金	53,229	111,805	他勘定借入金	227,523	227,523
代理店預託金	33,270	34,110	他勘定長期借入金	227,523	227,523
金銭の信託	158,597	113,725	債券	14,817,411	15,964,716
有価証券	351,405	333,398	貸付債権担保債券	12,404,772	13,293,439
国債	115,001	114,054	一般担保債券	1,943,841	2,197,086
地方債	92,367	88,280	住宅地債債券	468,869	474,250
政府保証債	8,686	8,684	債券発行差額(△)	△ 71	△ 59
社債	135,350	122,380	保険契約準備金	2,022	2,755
買取債権	15,906,087	17,059,410	支払備金	6	1
その他資産	40,047	30,890	責任準備金	2,016	2,754
未収収益	11,244	11,237	預り補助金等(注)	200,076	147,672
金融派生商品	14,196	6,805	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金(注)	136,044	98,341
繰延金融派生商品損失	13,424	11,515	預り優良住宅整備促進事業等補助金(注)	64,030	49,331
未収保険料	9	9	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(注)	1	1
その他の資産	782	957	その他負債	254,291	235,318
他勘定未収金	390	368	未払費用	14,911	14,237
有形固定資産	26,593	24,462	金融派生商品	15,059	7,396
建物	17,633	17,011	繰延金融派生商品利益	3,265	2,658
減価償却累計額(△)	△ 5,989	△ 6,329	未払買取代金	218,556	207,679
減損損失累計額(△)	△ 165	△ 368	その他の負債	2,219	3,101
土地	14,812	14,090	他勘定未払金	280	248
減損損失累計額(△)	△ 212	△ 348	賞与引当金	357	360
その他の有形固定資産	1,062	894	退職給付引当金	6,336	6,221
減価償却累計額(△)	△ 547	△ 479	保証債務	462,601	793,065
減損損失累計額(△)	△ 1	△ 10			
無形固定資産	2,404	1,813	負債の部合計	16,020,666	17,415,981
ソフトウェア	2,404	1,813			
保証債務見返	462,601	793,065	(純資産の部)		
貸倒引当金(△)	△ 51,193	△ 76,042	資本金	546,975	536,877
			政府出資金	546,975	536,877
			資本剰余金	142	142
			資本剰余金	142	△ 2,857
			その他行政コスト累計額(注)	-	2,999
			除売却差額相当累計額(注)	-	2,999
			利益剰余金	415,256	473,636
			前中期目標期間繰越積立金(注)	30,870	29,614
			機構法第18条第2項積立金(注)	225,268	225,268
			積立金(注)	76,973	159,118
			当期末処分利益	82,145	59,636
			(うち当期総利益)	(82,145)	(59,636)
			純資産の部合計	962,373	1,010,655
資産の部合計	16,983,039	18,426,636	負債の部及び純資産の部合計	16,983,039	18,426,636

※貸借対照表注記

- (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- その他行政コスト累計額は、平成23年度に不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却した結果、納付額が減資額を上回ったことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
経常収益	266,051	272,367
資金運用収益	196,979	206,392
買取債権利息	192,925	202,652
有価証券利息配当金	4,054	3,740
預け金利息	0	1
保険引受収益	2,931	114
正味収入保険料	119	108
支払備金戻入額	16	6
責任準備金戻入額	2,796	-
役務取引等収益	35	61
保証料	35	61
補助金等収益 (注)	65,530	65,242
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益 (注)	28,557	25,541
優良住宅整備促進事業等補助金収益 (注)	36,972	39,700
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益 (注)	1	1
その他業務収益	40	41
委託解除手数料	40	41
その他経常収益	536	517
償却債権取立益	59	66
その他の経常収益	477	451
経常費用	184,571	213,173
資金調達費用	135,581	131,704
借入金利息	130	124
債券利息	131,063	127,193
その他の支払利息	574	592
他勘定借入金利息	3,815	3,795
保険引受費用	582	1,589
正味支払保険金	447	377
正味保険料支払調整金	135	474
責任準備金繰入額	-	738
役務取引等費用	15,419	15,871
役務費用	15,419	15,871
その他業務費用	8,906	8,473
債券発行費償却	6,659	6,924
金融派生商品費用	1,967	1,302
その他の業務費用	280	248
営業経費	11,988	12,449
営業経費	11,988	12,449
その他経常費用	12,094	43,087
貸倒引当金繰入額	7,523	31,138
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	69	60
その他の経常費用	4,502	11,890
経常利益	81,480	59,193
特別利益	168	136
有形固定資産処分益	165	136
その他特別利益	3	-
破綻取引先からの再生計画による弁済額	3	-
特別損失	941	949
有形固定資産処分損	563	223
減損損失	378	726
当期純利益	80,706	58,380
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)	1,438	1,256
当期総利益	82,145	59,636

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,288,813	△ 2,336,051
人件費支出	△ 5,653	△ 5,954
保険金支出	△ 447	△ 377
その他業務支出	△ 25,723	△ 32,686
買取債権の回収による収入	1,158,337	1,165,563
買取債権利息の受取額	192,197	202,632
保険料収入	122	109
その他業務収入	658	796
国庫補助金収入	25,132	26,954
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 27,985	△ 15,351
小計	△ 972,175	△ 994,367
利息及び配当金の受取額	19,323	11,750
利息の支払額	△ 151,455	△ 140,107
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,308	△ 1,122,723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 24,100	△ 41,475
有価証券（債券）の償還による収入	31,280	59,200
有形固定資産の取得による支出	△ 89	△ 152
有形固定資産の売却による収入	1,596	697
無形固定資産の取得による支出	△ 664	△ 117
金銭の信託の増加による支出	△ 1,232	△ 1,239
金銭の信託の減少による収入	56,476	46,794
その他支出	-	△ 56
その他収入	37	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,302	63,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の返済による支出	△ 1,700	△ 11,700
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,098,302	2,162,193
債券の償還による支出	△ 1,002,367	△ 1,021,813
リース債務の支払いによる支出	△ 128	△ 96
政府出資金の他勘定への振替による支出	-	△ 10,098
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 50,100	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	30,000	-
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,007	1,118,485
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 16,998	59,415
V 資金期首残高	103,498	86,500
VI 資金期末残高	86,500	145,915

利益の処分に關する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		59,636
当期総利益	59,636	
II 利益処分類		
積立金		59,636

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。

重要な会計方針（証券化支援勘定）

- 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年
 - (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に要するキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの債権とそれ以外の債権にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度続くものと想定しており、特に個人向け債権の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。当該影響により予想される損失に備えるため、個人向け債権の低下の貸倒実績に今後の完全失業率の影響を考慮し、貸倒引当金19,507,463,987円を追加計上しております。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りもりに用いた仮定は、参考となる前例がなく、また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の広がりがや収束時期等について統一的な見解がないため、不確実性は高く、感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。
 - (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
- 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
 - (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。
 - (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。
- 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。
- 7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
- 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金： 145,915,273,524円
 資金期末残高： 145,915,273,524円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。令和元年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ15,448,200円です。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,814,628,728円
勤務費用	364,323,982
利息費用	77,657,417
数理計算上の差異の当期発生額	25,810,863
退職給付の支払額	△ 682,929,917
過去勤務費用の当期発生額	△ 28,869,194
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	103,569,993
期末における退職給付債務	12,674,191,872

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,537,241,011円
期待運用収益	139,549,923
数理計算上の差異の当期発生額	△ 214,460,579
事業主からの拠出額	183,230,360
退職給付の支払額	△ 298,130,137
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	47,342,942
期末における年金資産	5,394,773,520

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,973,612,093円
年金資産	△ 5,394,773,520
積立型制度の未積立退職給付債務	1,578,838,573
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,700,579,779
小計	7,279,418,352
未認識数理計算上の差異	△ 1,172,424,198
未認識過去勤務費用	113,779,063
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,220,773,217
退職給付引当金	6,220,773,217
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,220,773,217

④退職給付に関連する損益

勤務費用	364,323,982円
利息費用	77,657,417
期待運用収益	△ 139,549,923
数理計算上の差異の当期費用処理額	185,948,437
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 95,238,533
臨時に支払った割増退職金	0
合計	393,141,380

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	65%
株式	22%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,253,556円です。

4 固定資産の減損関係

減損を認識した資産

次表の職員宿舍及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上していません。

<職員宿舍>

機構 本文店名	宿舍名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1 東北	八幡第3宿舍	仙台市青葉区	0	74,712,000	74,712,000	35,465,800	9,128,000
2 東北	八幡第4宿舍	仙台市青葉区	0	57,288,000	57,288,000	75,680,992	7,112,000
3 九州	西新第1宿舍	福岡市早良区	0	73,700,000	73,700,000	4,905,726	0
4 九州	高取宿舍	福岡市早良区	0	165,000,000	165,000,000	11,596,198	0
5 九州	水前寺第1宿舍	熊本中央区	0	47,100,000	47,100,000	34,890,289	2,900,000
合計			0	417,800,000	417,800,000	162,539,005	19,140,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。
 (注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

<支店事務所>

機構 本文店名	所在地	帳簿価額			減損額	
		建物等	土地	計	建物等	土地
1 東海	名古屋千種区	48,000,000	455,000,000	503,000,000	214,936,107	329,000,000
合計		48,000,000	455,000,000	503,000,000	214,936,107	329,000,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。
 (注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	145,915,273,524	145,915,273,524	0
(2) 金銭の信託	113,724,784,244	115,069,074,581	1,344,290,337
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	333,397,730,555	351,254,078,555	17,856,348,000
(4) 買取債権	17,059,409,592,423		
貸倒引当金（注1）	△75,947,018,903		
	16,983,462,573,520	17,317,396,916,360	333,934,342,840
資産計	17,576,500,361,843	17,929,635,343,020	353,134,981,177
(1) 借入金	38,350,000,000	38,679,503,463	329,503,463
(2) 他勘定借入金	227,523,091,595	271,447,038,886	43,923,947,291
(3) 債券（注2）	15,964,716,195,674	16,444,352,768,418	479,636,572,744
(4) 未払買取代金	207,678,810,000	207,678,810,000	0
負債計	16,438,268,097,269	16,962,158,120,767	523,890,023,498
金融派生商品（注3）	(591,075,850)	(591,075,850)	0
金融派生商品計	(591,075,850)	(591,075,850)	0

(注1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しています。
 (注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
 (注3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括で表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積み、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅地債については、将来キャッシュ・フローを見積み、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

6 有価証券関係

満期保有目的の債券

区 分	種 類	（単位：円）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	113,237,288,508	122,682,877,115	9,445,588,607
	地方債	76,802,734,116	81,220,535,240	4,417,801,124
	政府保証債	8,684,086,520	9,351,666,200	667,579,680
	社債	57,968,007,271	61,531,494,000	3,563,486,729
	小計	256,692,116,415	274,786,572,555	18,094,456,140
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	816,632,127	809,166,000	△7,466,127
	地方債	11,476,930,257	11,407,260,000	△69,670,257
	政府保証債	0	0	0
	社債	64,412,051,756	64,251,080,000	△160,971,756
	小計	76,705,614,140	76,467,506,000	△238,108,140
合 計		333,397,730,555	351,254,078,555	17,856,348,000

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定の当期総利益は69億円となり、前年度比2億円の減益となりました。

主な減益要因は、【リ・バース60】の広告費やシステム開発による固定資産減価償却費の増加等による営業経費の増加等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	科目	平成30年度	令和元年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	18,117	42,958	保険契約準備金	40,630	38,421
現金	0	0	責任準備金	40,630	38,421
預け金	18,117	42,958	その他負債	324	718
有価証券	104,946	94,228	未払費用	50	23
国債	38,577	38,593	その他の負債	233	655
地方債	36,320	28,379	他勘定未払金	41	40
政府保証債	1,906	101	賞与引当金	26	27
社債	28,143	27,156	退職給付引当金	454	458
他勘定貸付金	36,975	36,975			
他勘定長期貸付金	36,975	36,975	負債の部合計	41,433	39,624
その他資産	771	846			
未収収益	219	210	(純資産の部)		
未収保険料	534	618	資本金	103,688	113,786
その他の資産	19	18	政府出資金	103,688	113,786
無形固定資産	429	1,221	資本剰余金	223	223
ソフトウェア	105	1,221	資本剰余金	223	△ 591
ソフトウェア仮勘定	324	-	その他行政コスト累計額	(注)	814
			除売却差額相当累計額	(注)	814
			利益剰余金	15,893	22,595
			前中期目標期間繰越積立金	(注)	1,347
			積立金	(注)	7,484
			当期末処分利益	7,062	6,899
			(うち当期総利益)	(7,062)	(6,899)
			純資産の部合計	119,804	136,604
資産の部合計	161,237	176,228	負債の部及び純資産の部合計	161,237	176,228

※貸借対照表注記

- (注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- その他行政コスト累計額は、平成23年度に不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却した結果、納付額が減資額を上回ったことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
経常収益	9,414	9,968
資金運用収益	2,295	2,104
有価証券利息配当金	1,556	1,363
預け金利息	0	0
他勘定貸付金利息	740	740
保険引受収益	7,113	7,844
正味収入保険料	5,017	5,635
責任準備金戻入額	2,096	2,209
その他経常収益	5	21
その他の経常収益	5	21
経常費用	2,395	3,266
保険引受費用	1,318	1,591
正味支払保険金	1,318	1,591
役員取引等費用	6	18
役員費用	6	18
営業経費	937	1,569
営業経費	937	1,569
その他経常費用	134	88
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	18	22
その他の経常費用	117	66
経常利益	7,019	6,702
当期純利益	7,019	6,702
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	43
当期総利益	7,062	6,899

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 419	△ 451
保険金支出	△ 1,318	△ 1,591
その他業務支出	△ 399	△ 509
保険料収入	5,252	5,552
その他業務収入	7	22
小計	3,122	3,024
利息及び配当金の受取額	2,319	2,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,441	5,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券(債券)の取得による支出	△ 901	△ 19,360
有価証券(債券)の償還による収入	6,750	30,050
無形固定資産の取得による支出	△ 12	△ 993
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,837	9,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資金の他勘定からの振替による収入	1,688	10,098
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 116	△ 117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572	9,981
IV 資金増加額	12,850	24,842
V 資金期首残高	5,267	18,117
VI 資金期末残高	18,117	42,958

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益		6,899
	当期総利益	6,899	6,899
II	利益処分額		
	積立金		6,899

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

- | | |
|---|--|
| <p>1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。</p> <p>2 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>3 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> | <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>4 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。</p> <p>5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理
税込方式によっています。</p> |
|---|--|

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	42,958,126,480円
資金期末残高	42,958,126,480円

2 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	917,739,388円
勤務費用	26,833,484
利息費用	5,719,687
数理計算上の差異の当期発生額	1,901,043
退職給付の支払額	△50,282,107
過去勤務費用の当期発生額	△2,126,297
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	33,704,601
期末における退職給付債務	933,489,799

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	396,558,050円
期待運用収益	10,278,243
数理計算上の差異の当期発生額	△15,795,623
事業主からの拠出額	17,537,965
退職給付の支払額	△21,958,121
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	10,719,695
期末における年金資産	397,340,209

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	513,626,101円
年金資産	△397,340,209
積立型制度の未積立退職給付債務	116,285,892
非積立型制度の未積立退職給付債務	419,863,698
小計	536,149,590
未認識数理計算上の差異	△86,352,332
未認識過去勤務費用	8,380,148
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,177,406
退職給付引当金	458,177,406
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,177,406

④退職給付に関連する損益

勤務費用	26,833,484円
利息費用	5,719,687
期待運用収益	△10,278,243
数理計算上の差異の当期費用処理額	12,198,577
過去勤務費用の当期費用処理額	△5,914,589
臨時に支払った割増退職金	0
合計	28,558,916

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	65%
株式	22%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は2,225,778円です。

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	42,958,126,480	42,958,126,480	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	94,228,301,415	102,060,304,400	7,832,002,985
(3) 他勘定貸付金	36,974,764,420	44,122,055,789	7,147,291,369
資産計	174,161,192,315	189,140,486,669	14,979,294,354

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

4 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,592,537,667	44,493,836,000	5,901,298,333
	地方債	16,542,629,680	18,131,088,400	1,588,458,720
	政府保証債	101,023,945	107,810,000	6,786,055
	社債	10,424,878,873	10,873,010,000	448,131,127
	小計	65,661,070,165	73,605,744,400	7,944,674,235
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	11,836,458,925	11,772,060,000	△64,398,925
	政府保証債	0	0	0
	社債	16,730,772,325	16,682,500,000	△48,272,325
	小計	28,567,231,250	28,454,560,000	△112,671,250
合 計	94,228,301,415	102,060,304,400	7,832,002,985	

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

7 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

A 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 116,680,880円

(2) 不要財産となった理由

平成30年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

116,680,880円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

令和2年3月24日

(6) 減資額

0円

財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定の当期総利益は0.1億円となり、前年度比6億円の減益となりました。主な減益要因は、貸付金残高の減少に伴う粗利益（資金運用収益－資金調達費用）の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために貸倒引当金を積み増したことによる、貸倒引当金繰入額の発生等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度	科 目	平成30年度	令和元年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	4,643	32,201	借入金	41,100	40,200
現金	0	0	民間借入金	41,100	40,200
預け金	3,239	30,828	債券	181,565	177,095
代理店預託金	1,404	1,373	財形住宅債券	181,600	177,100
貸付金	255,643	222,914	債券発行差額(△)	△ 35	△ 5
手形貸付	－	7	預り補助金等	0	0
証書貸付	255,643	222,906	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(注)	0	0
その他資産	164	129	その他負債	107	77
未収収益	161	128	未払費用	61	40
その他の資産	2	1	その他の負債	22	17
他勘定未収金	0	－	他勘定未払金	24	20
無形固定資産	190	140	賞与引当金	20	18
ソフトウェア	190	140	退職給付引当金	350	305
貸倒引当金(△)	△ 424	△ 688	保証料返還引当金	85	55
			負債の部合計	223,228	217,749
			(純資産の部)		
			利益剰余金	36,987	36,947
			前中期目標期間繰越積立金	208	155
			機構法第18条第2項積立金	35,525	35,525
			積立金	619	1,254
			当期末処分利益	635	12
			(うち当期総利益)	(635)	(12)
			純資産の部合計	36,987	36,947
資産の部合計	260,215	254,696	負債の部及び純資産の部合計	260,215	254,696

※貸借対照表注記

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,331	1,848
資金運用収益	2,204	1,779
貸付金利息	2,204	1,779
預け金利息	0	0
役務取引等収益	0	0
その他の役務収益	0	0
補助金等収益 (注)	0	0
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益 (注)	0	0
その他経常収益	127	68
貸倒引当金戻入額	48	-
保証料返還引当金戻入額	22	19
勤定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	45	39
償却債権取立益	8	7
その他の経常収益	4	4
経常費用	1,759	1,888
資金調達費用	950	799
借入金利息	722	670
債券利息	228	129
他勤定借入金利息	0	-
役務取引等費用	190	225
役務費用	190	225
その他業務費用	7	9
債券発行費償却	7	9
営業経費	613	577
営業経費	613	577
その他経常費用	0	279
貸倒引当金繰入額	-	279
その他の経常費用	0	-
経常利益 (又は経常損失)	572	△ 40
当期純利益 (又は当期純損失)	572	△ 40
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)	64	52
当期総利益	635	12

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 222	△ 207
人件費支出	△ 317	△ 298
その他業務支出	△ 515	△ 495
貸付金の回収による収入	37,613	32,921
貸付金利息の受取額	2,241	1,813
その他業務収入	16	11
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 0	-
小計	38,816	33,745
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 906	△ 772
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,909	32,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△ 34	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34	△ 7
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	41,100	40,200
民間長期借入金の返済による支出	△ 47,800	△ 41,100
債券の発行による収入 (発行費用控除後)	24,393	21,691
債券の償還による支出	△ 54,400	△ 26,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,707	△ 5,409
IV 資金増加額	1,168	27,558
V 資金期首残高	3,474	4,643
VI 資金期末残高	4,643	32,201

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		12
当期総利益	12	
II 利益処分額		
積立金		12

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法 (平成11年法律第103号) 第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

- 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

(追加情報)
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度続くものと想定しており、特に個人向け債権の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。当該影響により予想される損失に備えるため、個人向け債権の足下の貸倒実績に今後の完全失業率の影響を考慮し、貸倒引当金320,555,294円を追加計上しております。
なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積もりに用いた仮定は、参考となる前例がなく、また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、不確実性は高く、感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。
- (2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付費用の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度未までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 保証料返還引当金
貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 5 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 6 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	32,200,737,327円
資金期末残高	32,200,737,327円

②数値計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数値計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

2 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は1,146,411円です。

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	32,200,737,327	32,200,737,327	0
(2) 貸付金	222,913,751,133		
貸倒引当金（注1）	△687,195,077		
	222,226,556,056	231,757,927,945	9,531,371,889
資産計	254,427,293,383	263,958,665,272	9,531,371,889
(1) 借入金	40,200,000,000	40,200,000,000	0
(2) 債券（注2）	177,094,541,500	177,130,331,102	35,789,602
負債計	217,294,541,500	217,330,331,102	35,789,602

(注1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	708,176,851円
勤務費用	17,866,345
利息費用	3,808,298
数理計算上の差異の当期発生額	1,265,757
退職給付の支払額	△33,491,769
過去勤務費用の当期発生額	△1,415,737
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△74,670,967
期末における退職給付債務	621,538,778

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	306,005,424円
期待運用収益	6,843,489
数理計算上の差異の当期発生額	△10,517,086
事業主からの拠出額	9,033,374
退職給付の支払額	△14,620,217
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△32,186,820
期末における年金資産	264,558,164

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	341,983,961円
年金資産	△264,558,164
積立型制度の未積立退職給付債務	77,425,797
非積立型制度の未積立退職給付債務	279,554,817
小計	356,980,614
未認識数理計算上の差異	△57,495,350
未認識過去勤務費用	5,579,693
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,064,957
退職給付引当金	305,064,957
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,064,957

④退職給付に関連する損益

勤務費用	17,866,345円
利息費用	3,808,298
期待運用収益	△6,843,489
数理計算上の差異の当期費用処理額	14,755,119
過去勤務費用の当期費用処理額	△7,548,011
臨時に支払った割増退職金	0
合計	22,038,262

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	65%
株式	22%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定は、住宅資金貸付等業務経理（平成17年度以降受理分に係る貸付業務等）と保証協会承継業務経理により構成されています。

住宅資金貸付等業務経理の当期総利益は38億円となり、前年度比18億円の減益となりました。また、保証協会承継業務経理の当期総利益は14億円となり、前年度比1億円の減益となりました。主な減益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために貸倒引当金を積み増したことによる、貸倒引当金繰入額の増加等によるものです。

勘定全体の当期総利益は、52億円を計上しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度	科 目	平成30年度	令和元年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	128,083	169,940	借入金	273,605	320,370
現金	0	0	財政融資資金借入金	273,605	280,370
預け金	115,676	157,506	民間借入金	-	40,000
代理店預託金	12,407	12,434	債券	881,397	1,006,530
金銭の信託	29,436	27,501	貸付債権担保債券	14,152	12,522
有価証券	84,815	54,302	一般担保債券	440,381	532,035
国債	21,612	21,639	住宅地債債券	426,906	462,006
地方債	18,900	12,210	債券発行差額 (△)	△ 42	△ 34
政府保証債	11,238	2,909	預り補助金等 (注)	104,063	60,136
社債	33,064	17,544	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (注)	104,063	60,136
貸付金	1,209,299	1,343,830	その他負債	42,264	37,396
手形貸付	35,864	24,851	未払費用	9,961	8,471
証書貸付	1,173,435	1,318,979	前受収益	27,317	24,343
他勘定貸付金	190,548	190,548	その他の負債	4,806	4,407
他勘定長期貸付金	190,548	190,548	他勘定未払金	180	174
その他資産	68,728	57,541	賞与引当金	143	146
求償債権	6,522	6,197	退職給付引当金	2,540	2,521
年金譲受債権	41,415	35,373	保証料返還引当金	17	10
未収収益	1,155	1,068	保証債務	171,833	148,919
その他の資産	19,636	14,903			
無形固定資産	3,587	2,651	負債の部合計	1,475,861	1,576,028
ソフトウェア	3,587	2,651			
保証債務見返	171,833	148,919	(純資産の部)		
貸倒引当金 (△)	△ 9,089	△ 13,407	資本金	50,812	50,812
			政府出資金	50,812	50,812
			資本剰余金	16	16
			資本剰余金	16	△ 33
			その他行政コスト累計額 (注)	-	50
			除売却差額相当累計額 (注)	-	50
			利益剰余金	351,445	355,713
			前中期目標期間繰越積立金 (注)	298,794	297,819
			機構法第18条第2項積立金 (注)	38,857	38,857
			積立金 (注)	6,634	13,794
			当期末処分利益	7,161	5,242
			(うち当期総利益)	(7,161)	(5,242)
			評価・換算差額等	△ 895	△ 743
			繰延ヘッジ損益	△ 895	△ 743
			純資産の部合計	401,379	405,798
資産の部合計	1,877,240	1,981,826	負債の部及び純資産の部合計	1,877,240	1,981,826

※貸借対照表注記

- (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- その他行政コスト累計額は、平成23年度に不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却した結果、納付額が減額を上回ったことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
経常収益	158,778	153,300
資金運用収益	22,784	23,320
貸付金利息	16,757	17,861
求償債権損害金等	91	101
年金譲受債権利息	1,552	1,314
有価証券利息配当金	1,342	1,002
預け金利息	1	1
他勘定貸付金利息	3,042	3,040
保険引受収益	128,379	123,392
団信特約料	57,154	58,001
団信受取保険金	54,766	53,209
団信配当金	16,460	12,183
役務取引等収益	461	438
保証料	67	53
その他の役務収益	394	385
補助金等収益 (注)	5,070	4,397
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益 (注)	5,070	4,396
地方公共団体補助金等収益 (注)	-	1
その他経常収益	2,083	1,754
保証料返還引当金戻入額	8	6
償却債権取立益	1,272	1,248
その他の経常収益	804	499
経常費用	153,654	149,033
資金調達費用	12,956	10,773
借入金利息	2,068	2,016
債券利息	10,879	8,750
他勘定借入金利息	9	7
保険引受費用	131,065	123,619
団信支払保険料	75,843	70,043
団信弁済金	55,222	53,576
役務取引等費用	1,685	1,812
役務費用	1,685	1,812
その他業務費用	613	1,025
債券発行費償却	606	1,019
その他の業務費用	7	6
営業経費	6,870	6,872
営業経費	6,870	6,872
その他経常費用	465	4,932
貸倒引当金繰入額	382	4,882
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	80	46
その他の経常費用	4	4
経常利益	5,124	4,267
当期純利益	5,124	4,267
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)	2,037	975
当期総利益	7,161	5,242

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 231,037	△ 234,610
人件費支出	△ 2,226	△ 2,407
団信保険料支出	△ 75,588	△ 70,616
団信弁済金支出	△ 55,631	△ 53,839
その他業務支出	△ 7,643	△ 6,709
貸付金の回収による収入	92,623	100,056
貸付金利息の受取額	16,707	17,845
団信特約料収入	53,755	55,082
団信保険金収入	55,378	53,664
団信配当金の受取額	10,820	16,460
その他業務収入	12,578	10,486
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 32,554	△ 39,687
地方公共団体補助金等収入	-	1
小計	△ 162,817	△ 154,275
利息及び配当金の受取額	4,506	4,180
利息の支払額	△ 13,830	△ 11,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,141	△ 161,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 200	-
有価証券（債券）の償還による収入	22,000	30,460
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	45,000	-
無形固定資産の取得による支出	△ 649	△ 106
金銭の信託の増加による支出	△ 2,832	△ 1,921
金銭の信託の減少による収入	3,940	4,013
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 30,000	-
他勘定長期貸付金の回収による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,259	32,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間短期借入金の純増減額（減少：△）	-	40,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	139,404	274,001
債券の償還による支出	△ 188,592	△ 149,875
財政融資資金借入金の借入れによる収入	36,100	28,400
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 19,560	△ 21,634
政府出資金の他勘定からの振替による収入	7,912	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,740	170,889
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 109,623	41,857
V 資金期首残高	237,706	128,083
VI 資金期末残高	128,083	169,940

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		5,242
当期総利益	5,242	
II 利益処分額		
積立金		5,242

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

- 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの債権とそれ以外の債権にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
(追加情報)
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度続くものと想定しており、特に個人向け債権の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。当該影響により予想される損失に備えるため、個人向け債権の足下の貸倒実績に今後の完全失業率の影響を考慮し、貸倒引当金1,853,343,324円を追加計上しております。
なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積もりに用いた仮定は、参考となる前例がなく、また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の広がりが方や収束時期等について統一的な見解がないため、不確実性は高く、感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。
- (2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。
- (4) 保証料返還引当金
注記事項の1（2）の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっております。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 5 金利スワップ取引の処理方法
賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るプラインリスクリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
- 6 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表目録の内訳
現金預け金：169,940,324,277円
資金期末残高：169,940,324,277円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,137,895,314円
勤務費用	147,618,126
利息費用	31,465,517
数理計算上の差異の当期発生額	10,458,140
退職給付の支払額	△276,711,131
過去勤務費用の当期発生額	△11,697,326
制度加入者からの拠出額	0
勤動異動に伴う増減	96,346,884
期末における退職給付債務	5,135,375,524

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,220,100,578円
期待運用収益	56,543,349
数理計算上の差異の当期発生額	△86,895,924
事業主からの拠出額	74,277,772
退職給付の支払額	△120,797,462
制度加入者からの拠出額	0
勤動異動に伴う増減	42,645,798
期末における年金資産	2,185,874,111

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,825,593,712円
年金資産	△2,185,874,111
積立型制度の未積立退職給付債務	639,719,601
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,309,781,812
小計	2,949,501,413
未認識数理計算上の差異	△475,047,134
未認識過去勤務費用	46,101,419
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,520,555,698
退職給付引当金	2,520,555,698
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,520,555,698

④退職給付に関連する損益

勤務費用	147,618,126円
利息費用	31,465,517
期待運用収益	△56,543,349
数理計算上の差異の当期費用処理額	84,108,317
過去勤務費用の当期費用処理額	△41,774,998
臨時に支払った割増退職金	0
合計	164,873,613

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債券 65%
株式 22%
一般勘定 13%
現金及び預金 1%
合計 100%
※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.6%
長期期待運用収益率 2.5%
（注）役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は9,426,579円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	169,940,324,277	169,940,324,277	0
(2) 金銭の信託	27,501,039,343	28,413,050,483	912,011,140
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	54,301,801,221	56,859,086,000	2,557,284,779
(4) 貸付金	1,343,830,350,504		
貸倒引当金（注1）	△5,310,576,276		
	1,338,519,774,228	1,412,530,754,292	74,010,980,064
(5) 他勘定貸付金	190,548,327,175	227,324,983,097	36,776,655,922
(6) 求償債権（注1）	1,665,059,393	1,665,059,393	0
(7) 年金譲受債権（注1）	34,464,166,663	38,289,228,346	3,825,061,683
資産計	1,816,940,492,300	1,935,022,485,888	118,081,993,588
(1) 借入金	320,370,456,000	335,225,117,548	14,854,661,548
(2) 債券（注2）	1,006,529,964,794	1,055,008,201,442	48,478,236,648
負債計	1,326,900,420,794	1,390,233,318,990	63,332,898,196

（注1）貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
（注2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券
債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 貸付金
貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。
なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権
担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権
債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券
貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。
住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)				
区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,639,388,524	23,286,088,000	1,646,699,476
	地方債	12,209,744,520	12,762,270,000	552,525,480
	政府保証債	2,909,112,820	2,943,440,000	34,327,180
	社債	17,343,622,298	17,667,408,000	323,785,702
	小計	54,101,868,162	56,659,206,000	2,557,337,838
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	199,933,059	199,880,000	△53,059
	小計	199,933,059	199,880,000	△53,059
合 計	54,301,801,221	56,859,086,000	2,557,284,779	

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ア 種類
現金
イ 帳簿価額
現金 3,880,425円
(2) 不要財産となった理由
平成30年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。
(3) 国庫納付等の方法
独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。
(4) 国庫納付等の額
3,880,425円
(5) 国庫納付等が行われた年月日
令和2年3月24日
(6) 減資額
0円

既往債権管理勘定

既往債権管理勘定の当期総利益は796億円となり、前年度比277億円の減益となりました。

主な減益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために貸倒引当金を積み増したことによる、貸倒引当金繰入額の発生等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度	科 目	平成30年度	令和元年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	566,187	404,894	借入金	4,200,280	2,858,152
現金	0	0	財政融資資金借入金	3,953,680	2,573,852
預け金	549,714	392,717	民間借入金	246,600	284,300
代理店預託金	16,472	12,177	債券	2,420,105	2,488,430
有価証券	437,000	285,000	貸付債権担保債券	1,180,027	1,123,352
譲渡性預金	437,000	285,000	一般担保債券	1,240,078	1,365,078
貸付金	6,074,074	5,210,212	預り補助金等 (注)	60	27
手形貸付	12,422	11,486	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (注)	60	27
証書貸付	6,061,652	5,198,726	その他負債	11,585	8,736
その他資産	20,425	17,625	未払費用	11,010	8,284
未収収益	18,820	16,119	その他の負債	423	312
その他の資産	1,318	1,252	他勘定未払金	152	140
他勘定未収金	287	254	賞与引当金	126	121
無形固定資産	4,206	3,113	退職給付引当金	2,229	2,095
ソフトウェア	4,206	3,113	保証料返還引当金	2,457	1,511
貸倒引当金 (△)	△ 109,916	△ 127,011			
			負債の部合計	6,636,843	5,359,072
			(純資産の部)		
			利益剰余金	355,132	434,761
			機構法附則第7条第9項積立金 (注)	143,254	143,254
			機構法附則第7条第7項積立金 (注)	104,518	211,878
			当期末処分利益	107,361	79,629
			(うち当期総利益)	(107,361)	(79,629)
			純資産の部合計	355,132	434,761
資産の部合計	6,991,975	5,793,832	負債の部及び純資産の部合計	6,991,975	5,793,832

※貸借対照表注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
経常収益	255,001	216,603
資金運用収益	247,637	211,864
貸付金利息	247,571	211,824
有価証券利息配当金	17	12
預け金利息	7	6
他勘定貸付金利息	43	22
役務取引等収益	1	0
その他の役務収益	1	0
補助金等収益 (注)	29	7
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益 (注)	29	7
その他経常収益	7,335	4,732
貸倒引当金戻入額	2,653	-
保証料返還引当金戻入額	900	766
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	122	88
償却債権取立益	3,316	3,554
その他の経常収益	344	324
経常費用	147,640	136,974
資金調達費用	132,339	96,459
借入金利息	106,165	73,160
債券利息	26,173	23,299
役務取引等費用	6,975	8,304
役務費用	6,975	8,304
その他業務費用	1,181	680
債券発行費償却	1,181	680
営業経費	7,146	6,669
営業経費	7,146	6,669
その他経常費用	0	24,862
貸倒引当金繰入額	-	24,862
その他の経常費用	0	-
経常利益	107,361	79,629
当期純利益	107,361	79,629
当期総利益	107,361	79,629

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 2,019	△ 2,031
その他業務支出	△ 12,642	△ 12,125
貸付金の回収による収入	1,024,141	856,094
貸付金利息の受取額	250,770	214,523
その他業務収入	3,844	3,979
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 55	△ 27
小計	1,264,039	1,060,414
利息及び配当金の受取額	66	41
利息の支払額	△ 135,204	△ 99,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,902	961,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券 (譲渡性預金) の純増減額 (減少：△)	△ 15,000	152,000
無形固定資産の取得による支出	△ 750	△ 121
他勘定短期貸付金の純増減額 (減少：△)	50,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,350	151,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	82,500	37,700
債券の発行による収入 (発行費用控除後)	443,819	274,324
債券の償還による支出	△ 185,648	△ 206,675
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,418,226	△ 1,379,828
政府出資金の他勘定への振替による支出	△ 9,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,087,155	△ 1,274,479
IV 資金増加額 (又は減少額)	76,097	△ 161,293
V 資金期首残高	490,089	566,187
VI 資金期末残高	566,187	404,894

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		79,629
当期総利益	79,629	
II 利益処分量		
住宅金融支援機構法附則第7条第7項により主務大臣の承認を受けた額		
機構法附則第7条第7項積立金		79,629

(※) 当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受け、機構法附則第7条第7項積立金として積み立てるものです。

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

- 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの債権とそれ以外の債権にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(追加情報)
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度続くものと想定しており、特に個人向け債権の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。当該影響により予想される損失に備えるため、個人向け債権の足下の貸倒実績に今後の完全失業率の影響を考慮し、貸倒引当金24,934,499,529円を追加計上しております。
なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りにも用いた仮定は、参考となる前例がなく、また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、不確実性は高く、感染状況やその経済への影響が変化した場合には、
- 翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。
- (2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。
- (4) 保証料返還引当金
貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 5 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 6 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	404,893,865,704円
資金期末残高	404,893,865,704円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,509,207,703円
勤務費用	122,686,763
利息費用	26,151,277
数理計算上の差異の当期発生額	8,691,855
退職給付の支払額	△230,008,178
過去勤務費用の当期発生額	△9,721,754
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△158,950,511
期末における退職給付債務	4,268,057,155

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,948,442,702円
期待運用収益	46,993,690
数理計算上の差異の当期発生額	△72,219,990
事業主からの拠出額	62,400,869
退職給付の支払額	△100,395,865
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△68,521,615
期末における年金資産	1,816,699,791

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,348,376,551円
年金資産	△1,816,699,791
積立型制度の未積立退職給付債務	531,676,760
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,919,680,604
小計	2,451,357,364
未認識数理計算上の差異	△394,815,980
未認識過去勤務費用	38,315,307
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,094,856,691
退職給付引当金	2,094,856,691
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,094,856,691

④退職給付に関連する損益

勤務費用	122,686,763円
利息費用	26,151,277
期待運用収益	△46,993,690
数理計算上の差異の当期費用処理額	97,098,649
過去勤務費用の当期費用処理額	△53,845,988
随時に支払った割増退職金	0
合計	145,097,011

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	65%
株式	22%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は7,919,039円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	404,893,865,704	404,893,865,704	0
(2) 有価証券			
その他有価証券	285,000,000,000	285,000,000,000	0
(3) 貸付金	5,210,212,089,994		
貸倒引当金（注1）	△126,483,861,557		
	5,083,728,228,437	5,714,643,147,382	630,914,918,945
資産計	5,773,622,094,141	6,404,537,013,086	630,914,918,945
(1) 借入金	2,858,152,000,000	2,945,634,722,617	87,482,722,617
(2) 債券（注2）	2,488,430,363,154	2,548,419,851,319	59,989,488,165
負債計	5,346,582,363,154	5,494,054,573,936	147,472,210,782

(注1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(3) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

5 有価証券関係

その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	285,000,000,000	285,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

法人単位

法人全体の当期総利益は、1,514 億円となり、前年度比529億円の減益となりました。

主な減益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために貸倒引当金を積み増したことによる、貸倒引当金繰入額の増加等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	科目	平成30年度	令和元年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	803,529	795,908	借入金	4,565,035	3,257,072
現金	1	1	財政融資資金借入金	4,227,285	2,854,222
預け金	739,975	735,814	民間借入金	337,750	402,850
代理店預託金	63,553	60,093	債券	18,300,479	19,636,771
金銭の信託	188,033	141,226	貸付債権担保債券	13,598,951	14,429,314
有価証券	978,166	766,928	一般担保債券	3,624,300	4,094,200
国債	175,190	174,286	財形住宅債券	181,600	177,100
地方債	147,588	128,868	住宅地債債券	895,775	936,256
政府保証債	21,830	11,694	債券発行差額(△)	△ 147	△ 98
社債	196,558	167,079	保険契約準備金	42,652	41,176
譲渡性預金	437,000	285,000	支払備金	6	1
買取債権	15,906,087	17,059,410	責任準備金	42,646	41,175
貸付金	7,539,016	6,776,956	預り補助金等 (注)	304,199	207,835
手形貸付	48,286	36,344	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金 (注)	136,044	98,341
証書貸付	7,490,730	6,740,612	預り優良住宅整備促進事業等補助金 (注)	64,030	49,331
その他資産	129,456	106,409	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (注)	104,124	60,164
求償債権	6,522	6,197	その他負債	307,893	281,623
年金譲受債権	41,415	35,373	未払費用	35,993	31,055
未収収益	31,599	28,761	前受収益	27,317	24,343
金融派生商品	14,196	6,805	金融派生商品	15,059	7,396
繰延金融派生商品損失	13,424	11,515	繰延金融派生商品利益	3,265	2,658
未収保険料	543	626	未払買取代金	218,556	207,679
その他の資産	21,757	17,131	その他の負債	7,703	8,492
有形固定資産	26,593	24,462	賞与引当金	671	671
建物	17,633	17,011	退職給付引当金	11,910	11,599
減価償却累計額(△)	△ 5,989	△ 6,329	保証料返還引当金	2,559	1,575
減損損失累計額(△)	△ 165	△ 368	保証債務	634,433	941,985
土地	14,812	14,090			
減損損失累計額(△)	△ 212	△ 348			
その他の有形固定資産	1,062	894			
減価償却累計額(△)	△ 547	△ 479			
減損損失累計額(△)	△ 1	△ 10			
無形固定資産	10,814	8,937			
ソフトウェア	10,491	8,937			
ソフトウェア仮勘定	324	-			
保証債務見返	634,433	941,985			
貸倒引当金(△)	△ 170,622	△ 217,147			
資産の部合計	26,045,505	26,405,073	負債の部合計	24,169,831	24,380,309
			(純資産の部)		
			資本金	701,475	701,475
			政府出資金	701,475	701,475
			資本剰余金	381	381
			資本剰余金	381	△ 3,481
			その他行政コスト累計額 (注)	-	3,863
			除売却差額相当累計額 (注)	-	3,863
			利益剰余金	1,174,713	1,323,651
			評価・換算差額等	△ 895	△ 743
			繰延ヘッジ損益	△ 895	△ 743
			純資産の部合計	1,875,674	2,024,764
負債の部及び純資産の部合計	26,045,505	26,405,073			

※貸借対照表注記

1. 利益剰余金1,323,650,650,127円には、将来の損失の発生等に備えて独立行政法人通則法第44条第1項に基づく手続又は主務大臣の承認手続を経て積み立てる積立金1,172,232,678,241円を含みます。
2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
3. その他行政コスト累計額は、平成23年度に不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却した結果、納付額が減資額を上回ったことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
経常収益	627,351	586,941
資金運用収益	467,713	441,312
買取債権利息	192,907	202,631
貸付金利息	266,186	231,140
求償債権損害金等	91	101
年金譲受債権利息	1,552	1,314
有価証券利息配当金	6,968	6,118
預け金利息	9	8
保険引受収益	81,972	69,130
正味収入保険料	5,136	5,743
支払備金戻入額	16	6
責任準備金戻入額	4,893	1,471
団信特約料	53,206	47,530
団信受取保険金	2,262	2,198
団信配当金	16,460	12,183
役務取引等収益	496	500
保証料	102	115
その他の役務収益	394	385
補助金等収益 (注)	70,630	69,645
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益 (注)	28,557	25,541
優良住宅整備促進事業等補助金収益 (注)	36,972	39,700
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益 (注)	5,100	4,403
地方公共団体補助金等収益 (注)	-	1
その他業務収益	40	41
委託解除手数料	40	41
その他経常収益	6,501	6,315
保証料返還引当金戻入額	929	791
償却債権取立益	4,614	4,846
その他の経常収益	957	677
経常費用	425,797	437,190
資金調達費用	278,001	235,933
借入金利息	109,085	75,970
債券利息	168,342	159,371
その他の支払利息	574	592
保険引受費用	80,057	74,676
正味支払保険金	1,765	1,968
正味保険料支払調整金	135	474
団信支払保険料	75,843	70,043
団信弁済金	2,314	2,191
役務取引等費用	24,274	26,229
役務費用	24,274	26,229
その他業務費用	10,421	9,933
債券発行費償却	8,453	8,632
金融派生商品費用	1,967	1,302
営業経費	27,164	27,769
営業経費	27,164	27,769
その他経常費用	5,879	62,650
貸倒引当金繰入額	5,203	61,161
その他の経常費用	676	1,490
経常利益	201,554	149,751
特別利益	168	136
有形固定資産処分益	165	136
その他特別利益	3	-
破綻取引先からの再生計画による弁済額	3	-
特別損失	941	949
有形固定資産処分損	563	223
減損損失	378	726
当期純利益	200,781	148,938
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)	3,582	2,480
当期総利益	204,363	151,418

※損益計算書注記

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,288,813	△ 2,336,051
貸付けによる支出	△ 231,259	△ 234,816
人件費支出	△ 10,635	△ 11,141
保険金支出	△ 1,765	△ 1,968
団信保険料支出	△ 75,588	△ 70,616
団信弁済金支出	△ 2,331	△ 2,201
その他業務支出	△ 42,159	△ 41,281
買取債権の回収による収入	1,158,337	1,165,563
貸付金の回収による収入	1,154,377	989,071
買取債権利息の受取額	192,179	202,611
貸付金利息の受取額	269,370	233,856
保険料収入	5,374	5,661
団信特約料収入	49,808	44,610
団信保険金収入	2,485	2,402
団信配当金の受取額	10,820	16,460
その他業務収入	16,248	14,492
国庫補助金収入	25,132	26,954
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 60,594	△ 55,065
地方公共団体補助金等収入	-	1
小計	170,985	△ 51,459
利息及び配当金の受取額	22,390	14,310
利息の支払額	△ 297,572	△ 247,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,197	△ 284,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 25,201	△ 60,835
有価証券（債券）の償還による収入	60,030	119,710
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	30,000	152,000
有形固定資産の取得による支出	△ 89	△ 152
有形固定資産の売却による収入	1,596	697
無形固定資産の取得による支出	△ 2,109	△ 1,343
金銭の信託の増加による支出	△ 4,064	△ 3,160
金銭の信託の減少による収入	60,415	50,807
その他支出	-	△ 56
その他収入	37	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,615	257,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	123,600	117,900
民間長期借入金の返済による支出	△ 49,500	△ 52,800
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,705,918	2,732,209
債券の償還による支出	△ 1,431,007	△ 1,404,563
財政融資資金借入金の借入れによる収入	36,100	28,400
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,437,786	△ 1,401,462
リース債務の支払いによる支出	△ 128	△ 96
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 120	△ 121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,923	19,468
IV 資金減少額	△ 36,505	△ 7,621
V 資金期首残高	840,034	803,529
VI 資金期末残高	803,529	795,908

重要な会計方針（法人単位）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注懸先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注懸先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの債権とそれ以外の債権にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度続くものと想定しており、特に個人向け債権の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。当該影響により予想される損失に備えるため、個人向け債権の下の貸倒実績に今後の完全失業率の影響を考慮し、貸倒引当金46,615,862,134円を追加計上しております。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りもりに用いた仮定は、参考となる前例がなく、また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の広がりが方や収束時期等について統一的な見解がないため、不確実性は高く、感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとし

ています。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既借債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

7 金利スワップ取引の処理方法

(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項 (法人単位)

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。(単位:円)

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	16,397,308,516,426	貸付債権担保債券	13,293,439,358,284
住宅資金貸付等勘定	貸付金	11,768,174,683	貸付債権担保債券	12,522,187,362
既往債権管理勘定	貸付金	1,211,241,515,365	貸付債権担保債券	1,123,351,985,354
計		17,620,318,206,474		14,429,313,531,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金：795,908,327,312円
資金期末残高：795,908,327,312円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。令和元年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ15,448,200円です。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数年主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	24,087,647,984円
勤務費用	679,328,700
利息費用	144,802,196
数理計算上の差異の当期発生額	48,127,658
退職給付の支払額	△1,273,423,102
過去勤務費用の当期発生額	△53,830,308
制度加入者からの拠出額	0
期末における退職給付債務	<u>23,632,653,128</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,408,347,765円
期待運用収益	260,208,694
数理計算上の差異の当期発生額	△399,889,202
事業主からの拠出額	346,480,340
退職給付の支払額	△555,901,802
制度加入者からの拠出額	0
期末における年金資産	<u>10,059,245,795</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び

前払年金費用の調整表	260,208,694
積立型制度の退職給付債務	13,003,192,418円
年金資産	△10,059,245,795
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,943,946,623
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,629,460,710
小計	13,573,407,333
未認識数理計算上の差異	△2,186,134,994
未認識過去勤務費用	212,155,630
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,599,427,969</u>
退職給付引当金	11,599,427,969
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,599,427,969</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	679,328,700円
利息費用	144,802,196
期待運用収益	△260,208,694
数理計算上の差異の当期費用処理額	394,109,099
過去勤務費用の当期費用処理額	△204,322,119
臨時に支払った割増退職金	0
合計	<u>753,709,182</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	65%
株式	22%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は43,971,363円です。

4 固定資産の減損関係

減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位:円)

機構 本文店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1 東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	0	74,712,000	74,712,000	35,465,800	9,128,000
2 東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	0	57,288,000	57,288,000	75,680,992	7,112,000
3 九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	0	73,700,000	73,700,000	4,905,276	0
4 九州	高取宿舎	福岡市早良区	0	165,000,000	165,000,000	11,596,198	0
5 九州	水前寺第1宿舎	熊本中央区	0	47,100,000	47,100,000	34,890,289	2,900,000
		合計	0	417,800,000	417,800,000	162,539,005	19,140,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

<支店事務所>

(単位:円)

機構 本文店名	所在地	帳簿価額			減損額		
		建物等	土地	計	建物等	土地	
1 東海	名古屋市千種区	48,000,000	455,000,000	503,000,000	214,936,107	329,000,000	
		合計	48,000,000	455,000,000	503,000,000	214,936,107	329,000,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク、パイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(7) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的なリスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュ・フローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めたリスク管理基本規程及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、あわせて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的なリスク管理に取り組んでいます。

(1) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を確実に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(2) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせることで資金を調達することによって管理を行っています。また、再調達・再運用リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

なお、パイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(3) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入れをを設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

(4) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、

保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によっては当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	795,908,327,312	795,908,327,312	0
(2) 金銭の信託	141,225,823,587	143,482,125,064	2,256,301,477
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	481,927,833,191	510,173,468,955	28,245,635,764
その他有価証券	285,000,000,000	285,000,000,000	0
(4) 買取債権	17,059,409,592,423		
貸倒引当金 (注1)	△75,947,018,903		
	16,983,462,573,520	17,317,396,916,360	333,934,342,840
(5) 貸付金			
貸倒引当金 (注1)	6,776,956,191,631		
	△132,481,632,910		
	6,644,474,558,721	7,358,931,829,619	714,457,270,898
(6) 求償債権 (注1)	1,665,059,393	1,665,059,393	0
(7) 年金譲受債権 (注1)	34,464,166,663	38,289,228,346	3,825,061,683
資産計	25,368,128,342,387	26,450,846,955,049	1,082,718,612,662
(1) 借入金	3,257,072,456,000	3,359,739,343,628	102,666,887,628
(2) 債券 (注2)	19,636,771,065,122	20,224,911,152,281	588,140,087,159
(3) 未払買取代金	207,678,810,000	207,678,810,000	0
負債計	23,101,522,331,122	23,792,329,305,909	690,806,974,787
金融派生商品 (注3)	(591,075,850)	(591,075,850)	0
金融派生商品計	(591,075,850)	(591,075,850)	0

(注1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括で表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	173,469,214,699	190,462,801,115	16,993,586,416
	地方債	105,555,108,316	112,113,893,640	6,558,785,324
	政府保証債	11,694,223,285	12,402,916,200	708,692,915
	社債	85,736,508,442	90,071,912,000	4,335,403,558
	小計	376,455,054,742	405,051,522,955	28,596,468,213
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	816,632,127	809,166,000	△7,466,127
	地方債	23,313,389,182	23,179,320,000	△134,069,182
	政府保証債	0	0	0
	社債	81,342,757,140	81,133,460,000	△209,297,140
	小計	105,472,778,449	105,121,946,000	△350,832,449
合 計		481,927,833,191	510,173,468,955	28,245,635,764

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	285,000,000,000	285,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金
イ 帳簿価額
現預金 120,561,305円

(2) 不要財産となった理由

平成30年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

120,561,305円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

令和2年3月24日

(6) 減資額

0円

各明細等

● 出資者及び出資額の明細（令和元年度）

（単位：百万円）

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	612,575	－	－	612,575
財 政 投 融 資 特 別 会 計	88,900	－	－	88,900
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	－	－	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	－	－	34,400
合 計	701,475	－	－	701,475

● 主な資産及び負債の明細（令和元年度）

長期借入金の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,227,285	28,400	1,401,462	2,854,222
民 間 借 入 金	337,750	117,900	52,800	402,850
合 計	4,565,035	146,300	1,454,262	3,257,072

機構が発行する債券の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
住 宅 金 融 支 援 機 構 債 券	17,972,167	2,719,107	1,339,838	19,351,436
住 宅 金 融 支 援 機 構 財 形 住 宅 債 券	181,600	21,700	26,200	177,100
住 宅 金 融 支 援 機 構 住 宅 宅 地 債 券	146,859	－	38,525	108,334
合 計	18,300,626	2,740,807	1,404,563	19,636,870

引当金の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	170,622	61,161	14,636	217,147
賞 与 引 当 金	671	671	671	671
退 職 給 付 引 当 金	11,910	754	1,064	11,599
保 証 料 返 還 引 当 金	2,559	－	983	1,575

● 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細（令和元年度）

（単位：百万円）

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高
						当期償却費		当期減損額		
有形固定 資産（減 価償却費）	建物	17,633	136	758	17,011	6,329	658	368	368	10,314
	その他の 有形固定資産	1,057	31	199	889	479	125	10	10	401
	計	18,690	167	957	17,900	6,807	783	377	377	10,715
非償却 資産	土地	14,812	－	722	14,090			348	348	13,742
	その他の 有形固定資産	5	－	－	5			－	－	5
	計	14,817	－	722	14,095			348	348	13,747
有形固定資産合計		33,507	167	1,679	31,995	6,807	783	726	726	24,462
無形固定 資産	ソフトウェア	15,239	1,667	－	16,906	7,969	3,220			8,937
	ソフトウェア 仮勘定	324	－	324	－					－
	計	15,563	1,667	324	16,906	7,969	3,220			8,937

● 関係法人

令和元年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありませんでした。

● 資本金の推移

（単位：億円）

年 度	資本金額
平成19年度	3,197
平成20年度	4,057
平成21年度	9,013
平成22年度	6,977
平成23年度	6,567
平成24年度	6,706
平成25年度	7,050
平成26～27年度	7,117
平成28年度	7,086
平成29年度～令和元年度	7,015

● 営業経費の明細

（単位：百万円）

区 分	平成30年度	令和元年度
人 件 費	10,308	9,977
管 理 旅 費	63	69
管 理 諸 費	2,289	2,454
交 際 費	－	－
税 金	247	223
固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,572	3,904
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	121	99
業 務 旅 費	91	77
業 務 諸 費	5,562	6,340
債 権 保 全 費	373	357
賠 償 償 還 金	－	－
債 券 発 行 信 託 報 酬 等	202	190
シ ス テ ム 運 用 委 託 費	4,336	4,078
合 計	27,164	27,769

● 経費率

（単位：億円）

区 分	平成30年度	令和元年度
経費* (A)	595	622
買取債権等平均残高 (B)	233,270	236,914
経費率 (A) / (B)	0.2551%	0.2627%

※ 経費＝役務費用＋（営業経費－受託手数料）＋債券発行費償却＋雑損

《参考》出資金一覧

(単位：百万円)

区 分	目 的	平成30年度末累計	令和元年度末累計
証券化支援勘定	信用リスク対応 フラット35Sの実施 ALMリスク対応 金利変動リスク対応 買取代金利息対応	546,975	536,877
住宅融資保険勘定	保険引受リスク対応	103,688	113,786
住宅資金貸付等勘定	まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応 災害復興住宅融資に係るALMリスク等対応 サービス付き高齢者向け住宅等への融資に係る信用リスク対応	50,812	50,812
合 計		701,475	701,475

《参考》補助金受入状況

(単位：百万円)

区 分	目 的	平成30年度 受入額	令和元年度 受入額
優良住宅整備促進事業等 補助金	フラット35Sにおける金利の引下げ等の実施	25,132	26,954